

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	東洋埠頭株式会社
【英訳名】	TOYO WHARF & WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 匡史
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2701
【事務連絡者氏名】	経理部次長 佐古 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2702
【事務連絡者氏名】	経理部次長 佐古 一彦
【縦覧に供する場所】	東洋埠頭株式会社 川崎支店 (川崎市川崎区扇町13番1号) 東洋埠頭株式会社 大阪支店 (大阪市此花区梅町二丁目4番72号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
営業収入 (百万円)	25,826	26,416	34,132
経常利益 (百万円)	1,538	1,472	1,911
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	996	738	1,251
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	510	892	765
純資産額 (百万円)	19,916	20,677	20,171
総資産額 (百万円)	38,379	38,778	38,869
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	129.35	95.93	162.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	53.0	51.7

回次	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.90	36.41

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末日（2019年12月31日）現在において判断したものである。

#### (1) 経営成績の状況

##### 概況

国内総合物流事業の営業収入は240億3千7百万円（前年同期比1.2%の増収）、営業利益は11億6千1百万円（前年同期比9.3%の減益）となった。

人手不足に伴い人件費や作業費などのコストが増加し、収益が圧迫された。

倉庫業は、輸入青果物の取扱いが減少したが、食品類、紙、穀物などの取扱いが増加し、入出庫数量は284万トン（前年同期278万トン）、平均保管残高は30万トン（前年同期29万トン）となった。

港湾運送業は、ばら積み貨物の取扱数量は、残土が大きく減少したが、穀物類、石炭が増加し、371万トン（前年同期370万トン）となった。コンテナ取扱数量は、新規航路開設などにより川崎港、志布志港での取扱いが増加し、201千TEU（前年同期183千TEU）となった。

自動車運送業は、合成樹脂などの取扱いが増加し、前年同期を上回った。

その他の業務は、前年同期並みとなった。

国際物流事業の営業収入は25億9千万円（前年同期比12.9%の増収）、営業利益は9千1百万円（前年同期比19.8%の増益）となった。ロシア国内での貨物の取扱いが増加した。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収入264億1千6百万円（前年同期比5億8千9百万円、2.3%の増収）、営業利益12億6千万円（前年同期比1億3百万円、7.6%の減益）、経常利益14億7千2百万円（前年同期比6千6百万円、4.3%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、「火災による損失」を計上したことにより7億3千8百万円（前年同期比2億5千7百万円、25.8%の減益）となった。

##### 営業収入

当第3四半期連結累計期間における営業収入は、264億1千6百万円（前年同期258億2千6百万円）となった。

##### 営業原価

当第3四半期連結累計期間における営業原価は、作業費、運送費などの外部委託費用、人件費、減価償却費等で237億3千8百万円（前年同期231億4千4百万円）を計上した。この結果、営業原価の営業収入に対する比率は89.9%（前年同期89.6%）となった。

##### 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は14億1千7百万円（前年同期13億1千8百万円）となった。そのうち主なものは人件費9億7百万円（前年同期9億2百万円）である。

##### 営業外損益

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は、受取利息・受取配当金あわせて1億5千5百万円（前年同期1億4千8百万円）の計上等で3億4千万円（前年同期3億1千4百万円）となった。

営業外費用は、支払利息8千6百万円（前年同期9千1百万円）の計上等で9千2百万円（前年同期1億3千9百万円）となった。

この結果、金融収支は6千9百万円の黒字（前年同期5千6百万円の黒字）であった。

#### 特別損益

当第3四半期連結累計期間における特別利益は、固定資産売却益2百万円を計上した。一方、特別損失は、固定資産除却損6千1百万円、火災による損失3億5千4百万円を計上した。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9千万円減少し、387億7千8百万円となった。流動資産は、受取手形及び営業未収入金等の増加に伴い、3億2千1百万円増加した。固定資産は、株価の上昇により投資有価証券は増加したが、有形固定資産の減少等に伴い、前連結会計年度末に比べ4億1千2百万円減少した。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億9千6百万円減少し、181億1百万円となった。設備関係支払手形が減少し、借入金も長期短期合わせて8千7百万円減少した。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億5百万円増加し、206億7千7百万円となった。利益剰余金が3億5千2百万円、その他有価証券評価差額金が1億2千8百万円増加した。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

#### (4) 研究開発活動

該当事項なし。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資本構成

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資本構成は、その他の包括利益累計額を含めた自己資本が205億7千万円（前連結会計年度末対比4億9千1百万円の増加）で自己資本比率は53.0%、借入金が105億9千5百万円（前連結会計年度末対比8千7百万円の減少）で総資産借入金比率は27.3%となっており、前連結会計年度末と比較して自己資本比率が1.3ポイント上昇し、総資産借入金比率は0.2ポイント低下している。自己資本比率の上昇は、利益剰余金等の増加による自己資本の増加によるものである。また、総資産借入金比率の低下は、借入金残高が減少したことによるものである。

##### 資金の流動性

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における流動比率は62.7%で、前連結会計年度末における60.4%と比べ2.3ポイント上昇した。

当第3四半期連結累計期間の売上債権の平均滞留期間は1.4ヶ月で前連結会計年度と変わりなく、回収はおおむね順調であった。

##### 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金を内部資金及び借入により調達している。運転資金の借入については、当社が一括して金融機関等から短期借入により調達し、関係会社の資金需要に応じて貸し付ける方法をとっている。設備資金については金融機関から主に長期固定金利の借入により調達している。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,830,000
計	25,830,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,740,000	7,740,000	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数は 100株である。
計	7,740,000	7,740,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	7,740,000	-	8,260	-	4,276

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 58,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,654,800	76,548	-
単元未満株式	普通株式 27,000	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,740,000	-	-
総株主の議決権	-	76,548	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれている。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれている。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号	19,300	-	19,300	0.24
坂出東洋埠頭株式会社	香川県坂出市入船町一丁目6番18号	38,900	-	38,900	0.50
計	-	58,200	-	58,200	0.75

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,748	1,823
受取手形及び営業未収入金	4,045	4,246
原材料及び貯蔵品	162	189
前払費用	106	246
その他	589	472
貸倒引当金	0	3
流動資産合計	6,652	6,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,820	53,044
減価償却累計額	39,534	40,167
建物及び構築物(純額)	13,285	12,877
機械及び装置	20,751	20,471
減価償却累計額	18,156	18,059
機械及び装置(純額)	2,594	2,412
船舶及び車両運搬具	1,156	1,222
減価償却累計額	1,080	1,111
船舶及び車両運搬具(純額)	76	110
工具、器具及び備品	965	989
減価償却累計額	878	889
工具、器具及び備品(純額)	86	99
土地	8,461	8,461
リース資産	65	113
減価償却累計額	38	41
リース資産(純額)	27	72
建設仮勘定	0	8
有形固定資産合計	24,532	24,043
無形固定資産		
リース資産	1	1
その他	122	124
無形固定資産合計	124	125
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	5,938
長期貸付金	88	52
繰延税金資産	358	191
その他	1,447	1,482
貸倒引当金	26	29
投資その他の資産合計	7,561	7,635
固定資産合計	32,217	31,804
資産合計	38,869	38,778



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,036	3,081
短期借入金	5,136	5,761
リース債務	12	22
未払金	811	814
未払法人税等	139	38
設備関係支払手形	822	454
その他	1,052	944
流動負債合計	11,011	11,117
固定負債		
長期借入金	5,546	4,834
リース債務	16	53
退職給付に係る負債	1,910	1,894
役員退職慰労引当金	8	8
資産除去債務	55	55
その他	149	137
固定負債合計	7,687	6,984
負債合計	18,698	18,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	5,528	5,881
自己株式	61	62
株主資本合計	18,909	19,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,322	1,451
為替換算調整勘定	164	155
退職給付に係る調整累計額	318	298
その他の包括利益累計額合計	1,169	1,308
非支配株主持分	92	106
純資産合計	20,171	20,677
負債純資産合計	38,869	38,778

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収入	25,826	26,416
営業原価	23,144	23,738
営業総利益	2,682	2,677
販売費及び一般管理費	1,318	1,417
営業利益	1,364	1,260
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	146	153
受取地家賃	67	65
持分法による投資利益	-	1
為替差益	-	11
その他	97	70
営業外収益合計	314	304
営業外費用		
支払利息	91	86
持分法による投資損失	9	-
為替差損	28	-
その他	9	6
営業外費用合計	139	92
経常利益	1,538	1,472
特別利益		
固定資産売却益	15	2
特別利益合計	15	2
特別損失		
固定資産除却損	80	61
火災による損失	-	354
特別損失合計	80	415
税金等調整前四半期純利益	1,473	1,058
法人税、住民税及び事業税	215	226
法人税等調整額	257	78
法人税等合計	472	305
四半期純利益	1,000	753
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	996	738

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,000	753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503	130
為替換算調整勘定	24	7
退職給付に係る調整額	1	19
持分法適用会社に対する持分相当額	9	2
その他の包括利益合計	490	139
四半期包括利益	510	892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506	877
非支配株主に係る四半期包括利益	3	14

【注記事項】

(追加情報)

(当社川崎支店の火災について)

2019年4月16日に、当社川崎支店において、ベルトコンベアから火災が発生し、近隣の施設に延焼した。当社施設に係る損失については「火災による損失」として計上した。復旧等に係る費用並びに営業活動等に及ぼす影響については現在調査中であり、合理的に見積もることは困難な状況である。

なお、損害保険の付保による保険金の受取額については未確定なため、受取保険金は計上していない。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社は、下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
(株)ティーエフ大阪 31百万円	(株)ティーエフ大阪 21百万円

(四半期連結損益計算書関係)

火災による損失

当社川崎支店において発生した火災による損失額であり、その内訳は設備等の固定資産滅失損失及び撤去費である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,216百万円	1,228百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	193	25	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会	普通株式	193	25	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	193	25	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	193	25	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,656	2,170	25,826	-	25,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	123	210	210	-
計	23,742	2,294	26,036	210	25,826
セグメント利益	1,280	76	1,356	7	1,364

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,974	2,442	26,416	-	26,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	148	211	211	-
計	24,037	2,590	26,628	211	26,416
セグメント利益	1,161	91	1,252	7	1,260

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	129円35銭	95円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	996	738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	996	738
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,702	7,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....193百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行った。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

東洋埠頭株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋埠頭株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋埠頭株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。